



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 サンケン電気株式会社
 コード番号 6707
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 節
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR統括部長 (氏名) 村野 泰史 (TEL) 048-487-6121
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	130,242	14.2	8,591	173.4	8,893	278.6	△10,997	-
29年3月期第3四半期	114,085	0.4	3,142	△18.7	2,348	5.3	51	-

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期△10,062百万円(-%) 29年3月期第3四半期 2,035百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△90.74	-
29年3月期第3四半期	0.43	-

(注) 平成30年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	190,634	75,692	30.8
29年3月期	182,700	54,736	29.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 58,736百万円 29年3月期 54,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	3.50	3.50
30年3月期	-	3.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	9.0	10,000	68.6	9,000	79.0	△13,700	-	△113.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、 除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	125,490,302株	29年3月期	125,490,302株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,309,992株	29年3月期	4,293,460株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	121,190,880株	29年3月期3Q	121,212,675株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国並びに欧州において景気が引き続き堅調に推移するとともに、中国においても政策による安定成長が継続しました。日本経済においては、堅調な輸出や設備投資の増加に加え、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。こうした中、当社は、今年度の基本方針として「成長市場への注力」及び「財務体質の強化」の2つを掲げ、グローバルに拡大するエコ・省エネ市場における新製品の拡販に努めるとともに、収益構造の抜本的な改善に取り組んでまいりました。特に、諸外国における白物家電製品の省エネ化進展、自動車市場における電装化の拡大や自動運転の進化などの成長機会を新製品投入により捕捉し売上拡大を図るとともに、従来からの経営課題であったPM事業の撤退、半導体デバイス事業における不採算製品の終息、本社固定費の削減などの構造改革を実行してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス事業で中国エアコンメーカー向けならびに韓国の洗濯機冷蔵庫メーカー向けの白物家電用ICおよびトランスミッションやパワー・ステアリング向けの自動車用ICやセンサー製品が好調に推移したことを受け、売上高は1,302億42百万円と、前年同四半期に比べ161億56百万円(14.2%)増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、円安傾向で推移した為替の影響もあり、営業利益は85億91百万円と、前年同四半期比54億48百万円(173.4%)増加し、経常利益は88億93百万円と、前年同四半期比65億44百万円(278.6%)増加いたしました。しかしながら、構造改革諸施策の実行に伴う特別損失165億73百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は109億97百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円)となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「PM事業」と「PS事業」を統合して「パワーシステム事業」とし、報告セグメントを「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」の2セグメントに変更しております。以下のセグメント別業績の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

半導体デバイス事業では、白物家電向け製品において引き続き販売が好調に推移したことに加え、自動車向け製品の販売も堅調に推移したことなどから、当事業の連結売上高は1,078億63百万円と、前年同四半期比139億19百万円(14.8%)増加いたしました。損益面につきましても売上高の増加に伴い、連結営業利益107億72百万円と、前年同四半期比44億9百万円(69.3%)増加いたしました。

パワーシステム事業では、採算の厳しいテレビ向けおよび小型プリンター向けアダプターをはじめとするAV・OA市場向け製品について、販売を抑制したことにより売上減となりましたが、通信市場におきまして携帯電話基地局向け製品が回復したことなどから、当事業の連結売上高は223億78百万円と、前年同四半期比22億37百万円(11.1%)増加いたしました。損益面につきましては、低採算製品の売上が減少した結果、連結営業損失26百万円(前年同四半期 連結営業損失10億21百万円)となり、事業損益が改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、1,906億34百万円となり、前連結会計年度末より79億34百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が107億82百万円、有形固定資産が39億93百万円増加し、棚卸資産が103億98百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,149億42百万円となり、前連結会計年度末より130億21百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が152億54百万円、コマーシャル・ペーパーが70億円減少し、長期借入金が61億円、支払手形及び買掛金が24億59百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、756億92百万円となり、前連結会計年度末より209億55百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が166億20百万円、資本剰余金が156億73百万円増加し、利益剰余金が117億88百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、平成29年10月25日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,548	33,331
受取手形及び売掛金	33,867	34,280
商品及び製品	18,227	14,306
仕掛品	24,019	24,125
原材料及び貯蔵品	8,918	2,335
繰延税金資産	2,080	1,424
その他	3,051	5,767
貸倒引当金	△299	△69
流動資産合計	112,415	115,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,643	21,380
機械装置及び運搬具（純額）	27,341	30,562
工具、器具及び備品（純額）	1,024	1,247
土地	5,004	5,887
リース資産（純額）	447	251
建設仮勘定	4,743	4,868
有形固定資産合計	60,204	64,197
無形固定資産		
ソフトウェア	3,298	3,039
その他	2,057	2,265
無形固定資産合計	5,355	5,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457	1,541
繰延税金資産	204	314
退職給付に係る資産	—	922
その他	3,304	3,093
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	4,725	5,630
固定資産合計	70,284	75,132
資産合計	182,700	190,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,391	20,851
短期借入金	23,151	14,497
1年内返済予定の長期借入金	7,500	900
コマーシャル・ペーパー	15,000	8,000
リース債務	220	100
未払法人税等	492	393
繰延税金負債	—	226
未払費用	9,441	10,422
その他	1,770	2,144
流動負債合計	75,967	57,536
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	5,000	11,100
リース債務	156	96
繰延税金負債	2,178	1,931
役員退職慰労引当金	25	23
退職給付に係る負債	2,627	2,245
その他	2,009	2,009
固定負債合計	51,995	57,406
負債合計	127,963	114,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	25,974
利益剰余金	29,176	17,388
自己株式	△4,003	△4,012
株主資本合計	56,371	60,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	483
為替換算調整勘定	754	799
退職給付に係る調整累計額	△3,150	△2,794
その他の包括利益累計額合計	△1,970	△1,510
非支配株主持分	335	16,955
純資産合計	54,736	75,692
負債純資産合計	182,700	190,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	114,085	130,242
売上原価	85,703	93,980
売上総利益	28,382	36,261
販売費及び一般管理費	25,240	27,670
営業利益	3,142	8,591
営業外収益		
受取利息	13	44
受取配当金	36	39
為替差益	—	1,010
補助金収入	162	—
雑収入	345	309
営業外収益合計	558	1,404
営業外費用		
支払利息	550	476
為替差損	255	—
雑損失	546	625
営業外費用合計	1,351	1,101
経常利益	2,348	8,893
特別利益		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度終了益	—	69
受取補償金	—	589
特別利益合計	0	659
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産処分損	356	41
特別退職金	—	190
関係会社整理損	—	365
事業構造改革費用	—	16,573
特別損失合計	360	17,171
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,988	△7,618
法人税等	1,949	3,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39	△10,623
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	373
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	51	△10,997

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39	△10,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	58
為替換算調整勘定	1,264	147
退職給付に係る調整額	550	355
その他の包括利益合計	1,996	561
四半期包括利益	2,035	△10,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,062	△10,537
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社であるサンケン ノースアメリカ インクは、平成29年10月3日付で、One Equity Partners から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が156億32百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	93,944	20,141	114,085	—	114,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	568	101	670	△670	—
計	94,512	20,243	114,756	△670	114,085
セグメント利益又は損失 (△)	6,362	△1,021	5,341	△2,199	3,142

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,204百万円及び棚卸資産の調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	107,863	22,378	130,242	—	130,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	626	45	671	△671	—
計	108,489	22,424	130,913	△671	130,242
セグメント利益又は損失 (△)	10,772	△26	10,746	△2,154	8,591

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,152百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、報告セグメントを「半導体デバイス事業」、「PM事業」および「PS事業」の3つの区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「半導体デバイス事業」および「パワーシステム事業」の2つの区分に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間より当社における「PM事業」と「PS事業」の両事業の相乗効果を織り込んだ高付加価値製品の開発と販売を目的とした組織的統合に伴い、「PM事業」と「PS事業」の区分を統合し、「パワーシステム事業」としたためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。